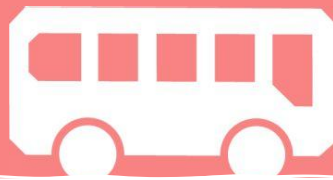




都市圏の構造上の課題

2



2. 都市圏の構造上の課題

沖縄県は、4つの特殊事情を有しており、それに鑑み、沖縄振興特別措置法等に基づく各種特別措置が講じられてきました。

その4つの特殊事情とは、先の大戦中に苛烈な戦禍を被ったことや戦後四半世紀余にわたり我が国の施政権の外にあったこと等の「**歴史的事情**」、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に多数の離島が散在し、本土から遠隔にあること等の「**地理的事情**」、我が国でも稀な亜熱帯海洋性気候にあることによる特殊病害虫の存在や塩害、台風の常襲地帯ということ等の「**自然的事情**」及び我が国における米軍専用施設・区域が集中していること等の「**社会的事情**」となります。

そのうち「**社会的事情**」では、市街地を分断する大規模な駐留軍用地の存在によって歪な都市構造を余儀なくされている状況や、「歴史的事情」等を背景に、一人当たりの県民所得は依然として全国最下位の水準にあり、加えて、非正規雇用者割合や子どもの貧困率の高さ等は全国と比べて厳しい状況にあります。

こうした特殊事情に起因した都市構造・社会構造上の課題が、都市交通上の課題にも影響し、ひいては「貧困であっても車を持たざるを得ない社会」に繋がっていることが、パーソントリップ調査の分析から明らかになりました。



2-1 都市構造上の課題

(1) 高密度な都市構造と脆弱な交通インフラ

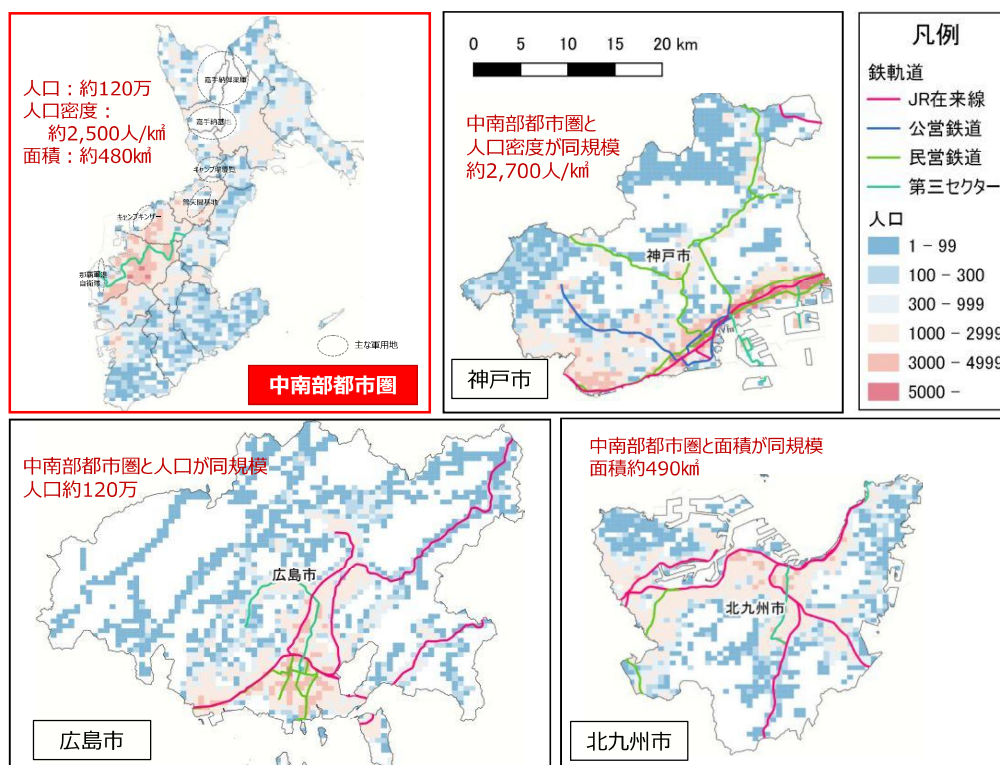
沖縄県人口（約 145 万人）の約 8 割（約 122 万人）が本都市圏に集中しています。土地利用に関しては、中部圏域の約 23%の面積を駐留軍用地が占めており、土地利用上の制約を余儀なくされるなか、市街地は拡大・高密度化し、その人口密度は全国の政令指定都市並みとなっています。全国の政令指定都市は、高密度な都市構造と一体となった、骨格的な公共交通インフラが形成されていますが、本都市圏は公共交通インフラが脆弱となっています。

中南部都市圏と主な政令指定都市の人口密度

都市名	面積(km ²)	人口(人)	人口密度(人/km ²)	公共交通分担率
沖縄県中南部都市圏	483.54	1,220,271	2,524	4.5% (2023年)
北九州市	491.69	939,029	1,910	13.5% (2021年)
広島市	906.69	1,200,754	1,324	11.8% (2021年)
神戸市	557.02	1,525,152	2,738	31.1% (2021年)

出典：2020年国勢調査、公共交通分担率は第7回全国都市交通特性調査(2021年)より(中南部都市圏のみ第4回PT調査)

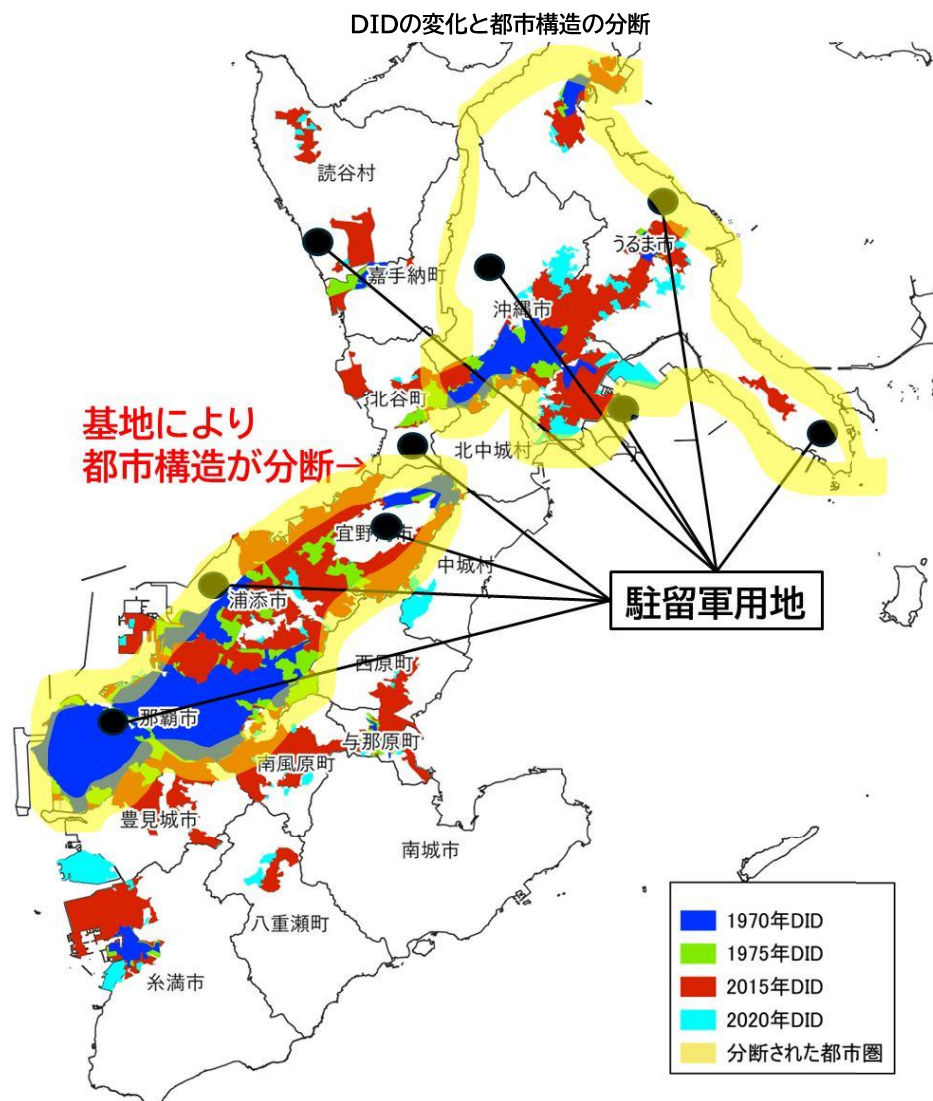
中南部都市圏と主な政令指定都市の公共交通ネットワーク



出典：公共交通NW(国土数値情報 R1)、人口(国勢調査 H27)

(2) 分断された都市構造

市街地を分断する大規模な駐留軍用地の存在によって歪な都市構造を余儀なくされている状況にあります。今後、駐留軍用地跡地利用は、都市構造を大きく改変する可能性があることから、その影響について把握し将来の都市構造を検討しておく必要があります。

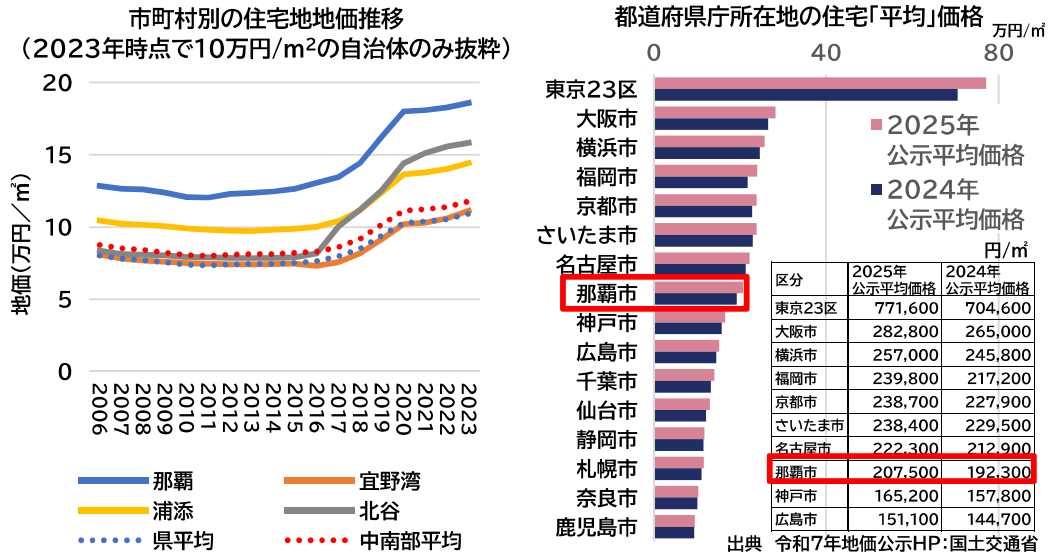


※DID地区(人口集中地区):区域内で人口密度が4,000人/km²(40人/ha)以上の基本単位区が互いに隣接し、あわせて人口5,000人以上となる地区
出典:国勢調査

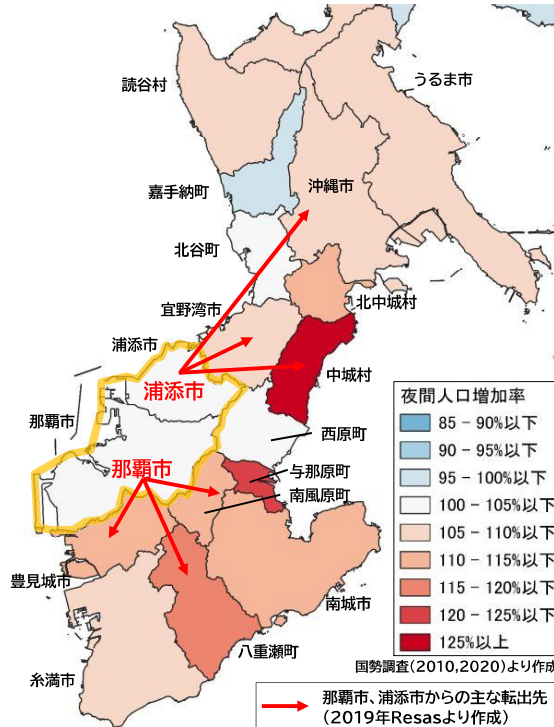


(3) 急拡大する都市圏

沖縄県では 2016 年前後から地価が急激に上昇し、那覇市の住宅地地価は、2025 年時点で、都道府県庁所在地として全国 8 位の水準となっています。地価・家賃の上昇に加え、県民の低所得等を背景に郊外への転出が進展しています。



夜間人口増加率(2020年/2010年)

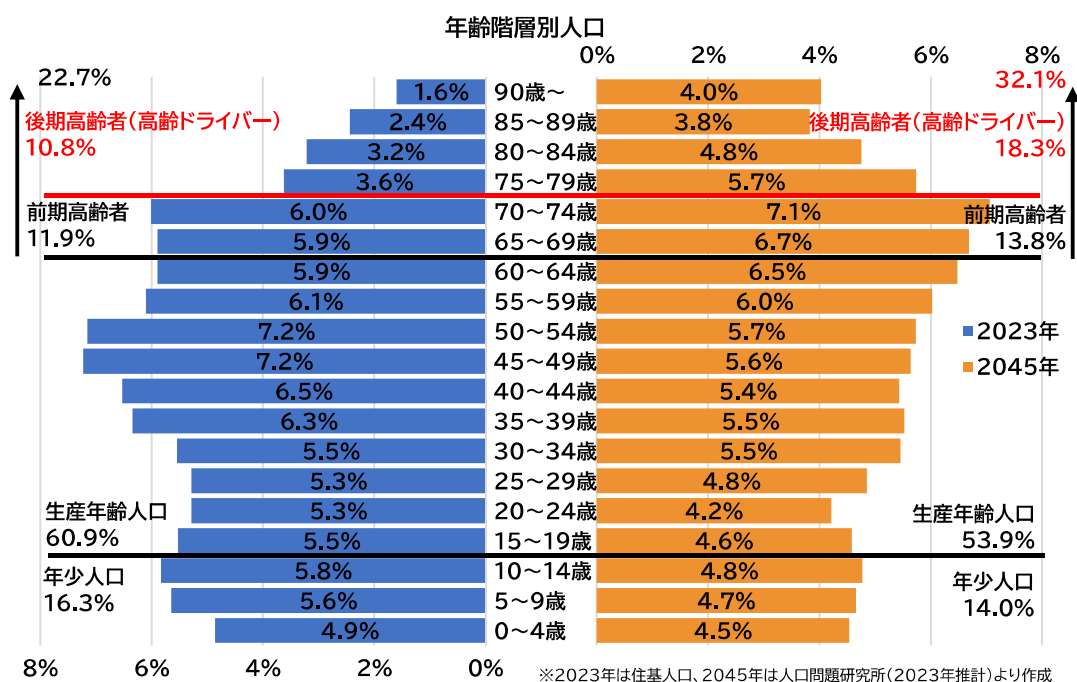
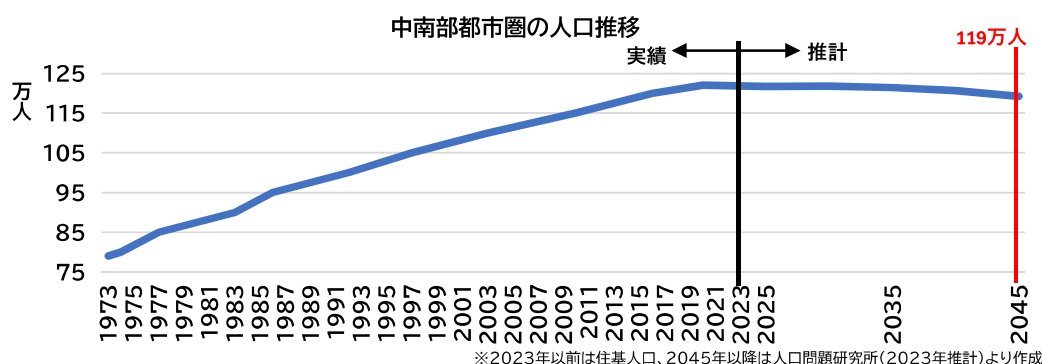


2-2 社会構造上の課題

(1) 高齢化の急速な進展

2045年（R27）の都市圏の人口は、現在の約122万人から約119万人へと徐々に減少すると予測されています。県民の4人に1人が亡くなった沖縄戦で、多くの子供たちが犠牲となった影響もあり、沖縄県はこれまで全国に比べ高齢者が少ない状況にありましたが、今後、高齢化が急速に進展し、2045年には高齢者（65歳以上）の人口は、約3人に1人の割合まで増加します。

沖縄県は、2018年に超高齢社会（65歳以上の人口が21%以上）となって以降、今後さらに高齢化が進行することから、高齢ドライバー（75歳以上）や移動困難者の急増が課題となります。



(2) 貧困問題

沖縄地方は、全国に比べ家計の収入が 15 万円/月以上少なく、全世帯の約半数が世帯所得 300 万円以下となっています。

任意自動車保険加入率は全国最下位の 80%で、5 台に 1 台は無保険車となっており、自他ともにハイリスクな自家用車保有の状況となっています。

